

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年8月8日から2024年7月29日まで	
運用方針	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	毎決算時（毎年7月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ ジャパン中小型厳選 バリュー株ファンド

第2期（決算日 2016年7月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」は、2016年7月27日に決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	騰 落 率		株 式 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2014年 8 月 8 日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 3,048
1 期 (2015年 7 月27日)	12,821	0	28.2	99.4	26,494
2 期 (2016年 7 月27日)	11,160	0	△13.0	99.3	13,337

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組入比率
(期 首) 2015年 7 月27日	円 12,821	% —	% 99.4	
7 月末	13,032	1.6	99.5	
8 月末	12,205	△ 4.8	99.7	
9 月末	11,759	△ 8.3	98.9	
10月末	12,567	△ 2.0	98.9	
11月末	13,049	1.8	98.9	
12月末	12,452	△ 2.9	98.9	
2016年 1 月末	11,744	△ 8.4	99.0	
2 月末	10,695	△16.6	99.1	
3 月末	11,295	△11.9	98.3	
4 月末	11,329	△11.6	98.4	
5 月末	11,833	△ 7.7	98.7	
6 月末	10,508	△18.0	99.7	
(期 末) 2016年 7 月27日	11,160	△13.0	99.3	

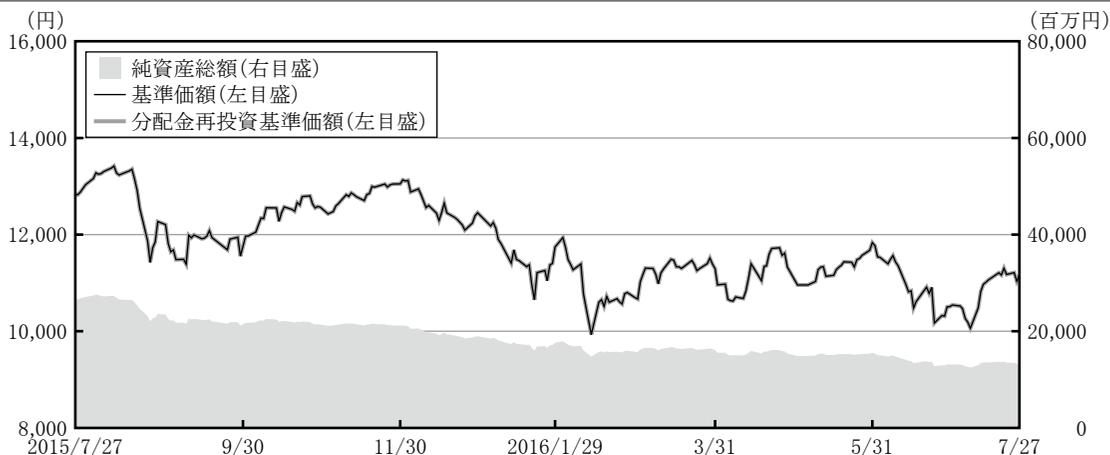
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について(第2期:2015年7月28日から2016年7月27日まで)



第2期首	12,821円
第2期末	11,160円(既払分配金0円)
騰落率	△13.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は期首比で下落しました。英国の欧州連合(EU)離脱問題を受けて世界的に経済成長見通しが引き下げられたことなどが重石となり、国内株式市場は下落しました。また、米国の利上げペース鈍化の見込みや、日銀が市場予想に反して緩和的スタンスを示さなかったことなどから円高が進行し、日本企業の業績見通しの下方修正が見られたことも株価の下落につながりました。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市場は、2015年8月に中国人民元の実質的な切り下げを受けた中国株式市場の急落を発端にリスク回避の動きが見られ、大きく調整しました。その後は中国経済に対する悲観的な見方が後退し、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の進展などが好感されて株価は反発し、8月の下落幅の大半を取り戻しました。しかし、2016年1月には中国株式市場の急落や、原油価格の下落による産油国の投資資金引き揚げ懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり株安となりました。また2月には、米国経済指標が市場予想を下回り、米国の利上げペースが鈍化しそうだとの思惑から円高が進行したことで、株価はさらに下落しました。その後は、中国の金融緩和や米国経済指標の改善、原油価格の反発などが好感されて株価は上昇基調で推移しましたが、6月に日銀が市場予想に反して金融政策の現状維持を発表すると再び円高が進行し、株式市場も調整を余儀なくされました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の中小型株に投資を行いました。

### ○イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、特殊化学メーカー、産業機械メーカーなどの株式の組入れを上げました。また、半導体・電子部品メーカー、事務用機器メーカーなどの株式を新たに組入れました。一方で、ドラッグストアチェーン運営会社、分譲住宅メーカーの持株会社などの株式を全売却しました。

パフォーマンスには、包装資材の製造・販売会社、ドラッグストアチェーン運営会社の株式保有が大きく貢献した一方、総合リース会社、海運会社の株式保有はマイナスに影響しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第2期	
	2015年7月28日 ～2016年7月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,831

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### ○当ファンド

引き続きイーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

### ○イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

国内株式市場はリスク選好度合いの変化によって正当なバリュエーション水準から株価が大きく乖離した状態にあり、その結果、割高銘柄と割安銘柄のバリュエーション格差はさらに拡がり、当運用戦略にとって絶好の投資機会であると考えています。私たちはテーマに基づく市場の選好を追いかけることは避け、割安に放置された銘柄の中からバリュエーションに基づく絶好の投資機会を見い出します。市場に反した行動を取る場合は、個別企業の収益トレンドを熟知したうえで、短期のニュースに反応する市場において、その変動によって生じた投資機会を活用することが重要だと考えます。

企業による自社株買いは2016年も継続しており、日本企業の配当性向は他の先進国と比べて未だ低い水準にとどまっていることから、今後は配当性向引き上げの余地は相対的に大きいとみています。当ファンドでは、そのような中から投資機会を見出し、規律あるバリュエーション手法に基づいて中長期的な信託財産の成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/7/28 ～2016/7/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	224円	1.890%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,872円です。
(投信会社)	(115)	(0.972)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(103)	(0.864)	
(受託会社)	( 6)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	21	0.180	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 21)	(0.180)	
(c) その他費用	2	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.011)	目論見書及び運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用(マイナス金利相当額)
合計	247	2.089	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 売買及び取引の状況

(2015年7月28日から2016年7月27日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	千口 190,106	千円 248,000	千口 8,968,725	千円 11,102,000

(注) 単位未満は切捨てです。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年7月28日から2016年7月27日まで)

項 目	当 期
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,636,325千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,568,996千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	1.51

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## 利害関係人との取引状況等

(2015年7月28日から2016年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2016年7月27日現在)

### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	20,257,861	11,479,241	13,302,145

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2016年7月27日現在の受益権総口数は、12,231,854千口です。

## 投資信託財産の構成

(2016年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	13,302,145	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	311,306	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,613,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,613,451,438円
コール・ローン等	179,306,235
イーストスプリング日本中小型株式 マザーファンド(評価額)	13,302,145,203
未 収 入 金	132,000,000
(B) 負 債	275,830,240
未 払 解 約 金	131,833,352
未 払 信 託 報 酬	142,527,627
未 払 利 息	461
そ の 他 未 払 費 用	1,468,800
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,337,621,198
元 本	11,950,813,701
次 期 繰 越 損 益 金	1,386,807,497
(D) 受 益 権 総 口 数	11,950,813,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,160円

(注1) 元本の状況

期首元本額	20,664,843,969円
期中追加設定元本額	1,623,315,498円
期中一部解約元本額	10,337,345,766円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2015年7月28日 至2016年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,433円
受 取 利 息	15,248
支 払 利 息	△ 5,815
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,579,695,658
売 買 益	706,857,966
売 買 損	△2,286,553,624
(C) 信 託 報 酬 等	△ 351,573,229
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,931,259,454
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,963,879,121
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,354,187,830
(配 当 等 相 当 額)	( 221,497,819)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,132,690,011)
(G) 計 (D+E+F)	1,386,807,497
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,386,807,497
追 加 信 託 差 損 益 金	1,354,187,830
(配 当 等 相 当 額)	( 224,586,016)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,129,601,814)
分 配 準 備 積 立 金	1,963,879,121
繰 越 損 益 金	△1,931,259,454

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程  
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(224,586,016円)および分配準備積立金(1,963,879,121円)より、分配対象収益は2,188,465,137円(10,000口当たり1,831円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

※上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

○金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に基づき、信用リスク集中回避のための投資制限に関する文言または条項の追加など、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2015年10月27日)

# イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド 運用報告書

第2期（決算日：2016年7月27日）  
（計算期間：2015年7月28日～2016年7月27日）

「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・外貨建資産への投資は、行いません。</li></ul>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		騰 落 率		
(設 定 日) 2014年 8 月 8 日	円 10,000	% —	% —	百万円 3,040
1 期 (2015年 7 月 27日)	13,061	30.6	99.6	26,458
2 期 (2016年 7 月 27日)	11,588	△11.3	99.5	14,174

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組入比率
(期 首) 2015年 7 月 27日	円 13,061	% —	% 99.6
7 月 末	13,279	1.7	99.7
8 月 末	12,456	△ 4.6	99.7
9 月 末	12,019	△ 8.0	98.9
10 月 末	12,866	△ 1.5	98.9
11 月 末	13,381	2.5	98.9
12 月 末	12,789	△ 2.1	98.9
2016年 1 月 末	12,081	△ 7.5	99.1
2 月 末	11,020	△15.6	99.0
3 月 末	11,656	△10.8	98.2
4 月 末	11,708	△10.4	98.0
5 月 末	12,247	△ 6.2	98.2
6 月 末	10,901	△16.5	98.9
(期 末) 2016年 7 月 27日	11,588	△11.3	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 運用経過

### 基準価額の推移について（第2期：2015年7月28日から2016年7月27日まで）



当期首13,061円であった基準価額は、当期末時点で11,588円となり、騰落率は-11.3%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は期首比で下落しました。英国の欧州連合(EU)離脱問題を受けて世界的に経済成長見通しが引き下げられたことなどが重石となり、国内株式市場は下落しました。また、米国の利上げペース鈍化の見込みや、日銀が市場予想に反して緩和的スタンスを示さなかったことなどから円高が進行し、日本企業の業績見通しの下方修正が見られたことも株価の下落につながりました。

### 投資環境について

#### ○国内株式市場

国内株式市場は、2015年8月に中国人民元の実質的な切り下げを受けた中国株式市場の急落を発端にリスク回避の動きが見られ、大きく調整しました。その後は中国経済に対する悲観的な見方が後退し、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の進展などが好感されて株価は反発し、8月の下落幅の大半を取り戻しました。しかし、2016年1月には中国株式市場の急落や、原油価格の下落による産油国の投資資金引き揚げ懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり株安となりました。また2月には、米国経済指標が市場予想を下回り、米国の利上げペースが鈍化しそうだとの思惑から円高が進行したことで、株価はさらに下落しました。その後は、中国の金融緩和や米国経済指標の改善、原油価格の反発などが好感されて株価は上昇基調で推移しましたが、6月に日銀が市場予想に反して金融政策の現状維持を発表すると再び円高が進行し、株式市場も調整を余儀なくされました。

## ポートフォリオについて

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、特殊化学メーカー、産業機械メーカーなどの株式の組入れを上げました。また、半導体・電子部品メーカー、事務用機器メーカーなどの株式を新たに組入れました。一方で、ドラッグストアチェーン運営会社、分譲住宅メーカーの持株会社などの株式を全売却しました。

パフォーマンスには、包装資材の製造・販売会社、ドラッグストアチェーン運営会社の株式保有が大きく貢献した一方、総合リース会社、海運会社の株式保有はマイナスに影響しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 今後の運用方針について

国内株式市場はリスク選好度合いの変化によって正当なバリュエーション水準から株価が大きく乖離した状態にあり、その結果、割高銘柄と割安銘柄のバリュエーション格差はさらに拡がり、当運用戦略にとって絶好の投資機会であると考えています。私たちはテーマに基づく市場の選好を追いかけることは避け、割安に放置された銘柄の中からバリュエーションに基づく絶好の投資機会を見い出します。市場に反した行動を取る場合は、個別企業の収益トレンドを熟知したうえで、短期のニュースに反応する市場において、その変動によって生じた投資機会を活用することが重要だと考えます。

企業による自社株買いは2016年も継続しており、日本企業の配当性向は他の先進国と比べて未だ低い水準にとどまっていることから、今後は配当性向引き上げの余地は相対的に大きいとみています。当ファンドでは、そのような中から投資機会を見出し、規律あるバリュエーション手法に基づいて中長期的な信託財産の成長を目指します。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2015/7/28～ 2016/7/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.180% (0.180)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、12,200円です。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	22	0.180	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 売買及び取引の状況

(2015年7月28日から2016年7月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	場	千株 13,728 (123)	千円 10,133,600 (-)	千株 23,783	千円 19,502,725

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年7月28日から2016年7月27日まで)

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,636,325千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,568,996千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.51

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## 利害関係人との取引状況等

(2015年7月28日から2016年7月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# 組入資産の明細

(2016年7月27日現在)

国内株式

組入有価証券明細表

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>			
住友林業	248.8	—	—
<b>繊維製品 (3.7%)</b>			
富士紡ホールディングス	—	1,126	314,154
帝人	1,358	—	—
オンワードホールディングス	546	305	216,245
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>			
レンゴー	1,802	214	145,520
<b>化学 (6.1%)</b>			
昭和電工	5,879	—	—
カネカ	1,092	272	212,160
J S R	120.9	318.1	455,201
中国塗料	343	276	189,888
<b>ゴム製品 (3.0%)</b>			
住友理工	612.9	464.2	418,244
<b>ガラス・土石製品 (一%)</b>			
ニチハ	378.7	—	—
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>			
アーレスティ	792.1	298.7	222,232
<b>金属製品 (5.9%)</b>			
トーカロ	192.6	97.3	192,264
三協立山	402.1	401.5	636,377
<b>機械 (15.1%)</b>			
日特エンジニアリング	392.3	210.7	255,368
ホソカワミクロン	119	697	379,168
住友重機械工業	860	941	471,441
栗田工業	209.6	70.1	160,529
マースエンジニアリング	154.9	63.8	135,575
ダイコク電機	256.4	237.4	339,719
リケン	1,491	1,082	390,602
<b>電気機器 (14.5%)</b>			
東芝テック	—	1,166	403,436
沖電気工業	—	2,285	319,900
電気興業	1,243	491	247,955
新電元工業	—	640	247,680
アドバンテスト	414.2	352.1	428,857
エスベック	231.8	—	—
図研	199.8	—	—
ローム	—	90.3	400,480
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
武蔵精密工業	—	182.5	387,082
日信工業	417.9	260.6	391,681
ヤマハ発動機	—	209.4	382,573
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
ニコン	539.9	200	294,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
東武鉄道	—	211	118,160
ハマキョウレックス	119.6	80	149,120
<b>海運業 (1.7%)</b>			
商船三井	1,819	1,131	246,558
<b>倉庫・運輸関連業 (1.5%)</b>			
近鉄エクスプレス	—	147.2	210,790
<b>情報・通信業 (1.2%)</b>			
フューチャー	194.9	—	—
C A C H o l d i n g s	203.4	210	166,530
N S D	63.1	—	—
<b>卸売業 (2.0%)</b>			
シークス	83.1	—	—
第一実業	—	571	278,077
<b>小売業 (6.3%)</b>			
パル	88.2	69	173,535
ココカラファイン	254.3	—	—
サイゼリヤ	36.3	—	—
コメリ	292.7	140.8	326,796
しまむら	55.6	5.9	87,792
ゼビオホールディングス	245.4	194.9	298,197
<b>銀行業 (5.5%)</b>			
東京TYフィナンシャルグループ	235	153.5	392,806
阿波銀行	1,046	625	380,000
<b>その他金融業 (6.5%)</b>			
クレディセゾン	—	228.2	392,732
興銀リース	333.4	278.8	529,441
ジャックス	140	—	—
<b>不動産業 (9.7%)</b>			
野村不動産ホールディングス	—	153.8	288,375
飯田グループホールディングス	435.1	—	—
レオパレス21	1,414	501.4	374,545
住友不動産販売	160.5	197.7	448,779
サンヨーハウジング名古屋	346.7	273.7	259,467
<b>サービス業 (2.5%)</b>			
りらいあコミュニケーションズ	450.4	348	347,304
イオンディライト	90.6	—	—
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>
		28,405	14,108,145
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	48	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

## 投資信託財産の構成

(2016年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	14,108,145	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	295,958	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,404,103	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,404,103,108円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,960,031
株 式(評価額)	14,108,145,100
未 収 入 金	236,308,977
未 収 配 当 金	21,689,000
(B) 負 債	229,682,743
未 払 金	97,682,646
未 払 解 約 金	132,000,000
未 払 利 息	97
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,174,420,365
元 本	12,231,854,008
次 期 繰 越 損 益 金	1,942,566,357
(D) 受 益 権 総 口 数	12,231,854,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,588円

(注1) 元本の状況

期首元本額	20,257,861,168円
期中追加設定元本額	949,349,999円
期中一部解約元本額	8,975,357,159円
当期末における元本の内訳	
イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリューストックファンド	11,479,241,632円
イーストスプリング日本中小型バリューストックファンド(適格機関投資家専用)	752,612,376円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2015年7月28日 至2016年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	445,755,646円
受 取 配 当 金	445,751,650
受 取 利 息	13,944
そ の 他 収 益 金	4,506
支 払 利 息	△ 14,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,867,778,626
売 買 益	1,144,929,855
売 買 損	△4,012,708,481
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,657
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,422,032,637
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,200,591,834
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	298,650,001
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,134,642,841
(H) 計 (D+E+F+G)	1,942,566,357
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,942,566,357

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

○運用の委託先に支払う報酬額について信託財産の純資産総額に対する年率を固定値から上限値に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2015年8月20日)

○金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に基づき、信用リスク集中回避のための投資制限に関する文言または条項の追加など、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2015年10月27日)